

## 第2章／財務書類4表（一般会計）の概要

### 第1節 貸借対照表について

#### (1) 貸借対照表とは

市の財産の状況を、資産・負債・純資産の3区分に分けて一覧にまとめたものです。行政サービスを提供するために所有する資産（土地・建物・基金など）がどれだけあり、どのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかなど、これまでの負担と将来の負担とのバランスを見ることができます。

●資産の総額は、3,259億円であり、このうち庁舎や学校などその他用地を含む「事業用資産」が601億円（18.4%）、道路や橋りょうなど「インフラ資産」が2,596億円（80.0%）を占めています。

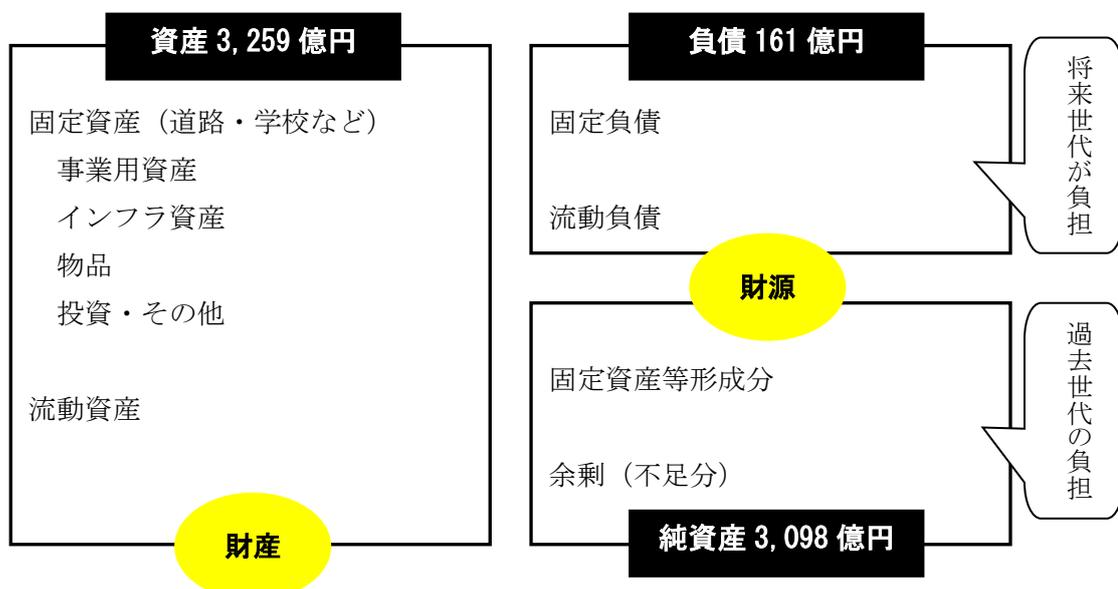
●固定資産においては、新たに形成した資産よりも過去に形成された資産の減価償却費が上回っているため、前年度よりも74億円の減少となっています。

●資産調達の財源として、将来返済する地方債などの負債が161億円、これまでの世代が負担した純資産が3,098億円となっています。

●市民1人あたりの金額に換算すると・・・(R2.1.1 現在 24,291人)

資産 = 約1,342万円

負債 = 約66万円



(2) 令和元年度 貸借対照表

① 概要

令和元年度 貸借対照表  
(令和2年3月31日現在)

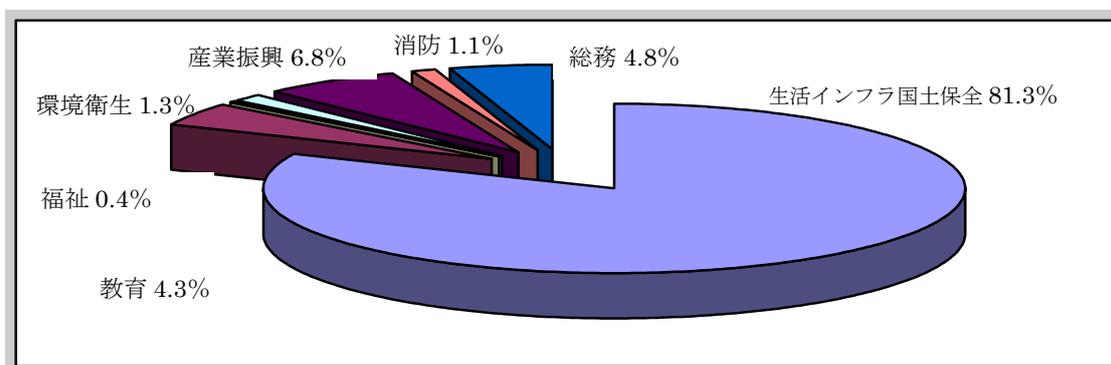
(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	323,713,251	固定負債	14,435,581
有形固定資産	320,057,731	地方債	12,902,305
事業用資産	60,067,898	長期未払金	-
インフラ資産	259,561,942	退職手当引当金	1,533,276
物品	427,890	その他	-
無形固定資産	-	流動負債	1,704,721
投資その他の資産	3,655,520	1年内償還予定地方債	1,575,716
投資及び出資金	150,920	賞与等引当金	129,005
長期延滞債権	101,674	その他	-
長期貸付金	500,691	<b>負債合計</b>	<b>16,140,302</b>
基金	2,921,359	<b>【純資産の部】</b>	
その他	-	固定資産等形成分	325,593,476
徴収不能引当金	△19,123	余剰分(不足分)	△15,824,481
流動資産	2,196,046		
現金預金	289,942		
未収金	25,879		
短期貸付金	-		
基金	1,880,225		
その他	-		
徴収不能引当金	-	<b>純資産合計</b>	<b>309,768,995</b>
<b>資産合計</b>	<b>325,909,297</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>325,909,297</b>

\*表示単位未満を四捨五入して表示(表内計算で一致しない場合があります)

② グラフ (行政目的別割合)

本市の有形固定資産の行政目的別割合は、下のグラフのとおりです。  
行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。



## 第2節 行政コスト計算書について

### (1) 行政コスト計算書とは

1年間に提供された行政サービスに要した費用（資産形成に繋がる支出は除き、減価償却費や引当金繰入額など現金の流出入を伴わないものを含む）から行政サービスの対価として得られた使用料や手数料などの収入を差し引いたものが純粋な行政コストとなります。これにより、行政サービスの受益と負担の割合を見ることができます。

民間企業の損益計算書にあたるものですが、あえて利益概念を避けていますので損益計算書とは意味合いが違うものとなっています。

純行政コスト（マイナス）は、最終的に税収や国県等補助金などで補てんする必要があります。その計算過程は「第3節 純資産変動計算書」で示されます。

● 1年間の行政サービスを提供するためにかかった費用は198億円で、使用料や手数料など利用者負担5億円を差し引いた純経常行政コストは193億円となっています。

● 最も多くかかっているコストは減価償却費で88億円となっていますが、現金の流出入を伴うものでは、移転支的的なコストの補助金等27億円が最も多く、私立保育所・認定こども園運営費負担金（8億円）など各種団体への補助金等が主な経費です。

● 市民1人あたりの金額に換算すると・・・(R2.1.1 現在 24,291人)

純経常行政コスト = 約79万円

人にかかるコスト (職員給料、議員報酬、非常勤職員の報酬など)	21億円	198億円
物にかかるコスト (消耗品費、修繕料、委託料、減価償却費など)	123億円	
移転支的的なコスト (生活保護などの社会保障給付費、各種団体への補助金など)	53億円	
その他のコスト (支払利息、徴収不能引当金繰入金など)	1億円	
使用料・手数料などの利用者負担	▲5億円	
<b>純経常行政コスト</b>	<b>193億円</b>	
臨時損益 (災害復旧事業費、資産売却損益など)	0億円	
<b>純行政コスト</b>	<b>193億円</b>	

(2) 令和元年度 行政コスト計算書

① 概要

令和元年度 行政コスト計算書

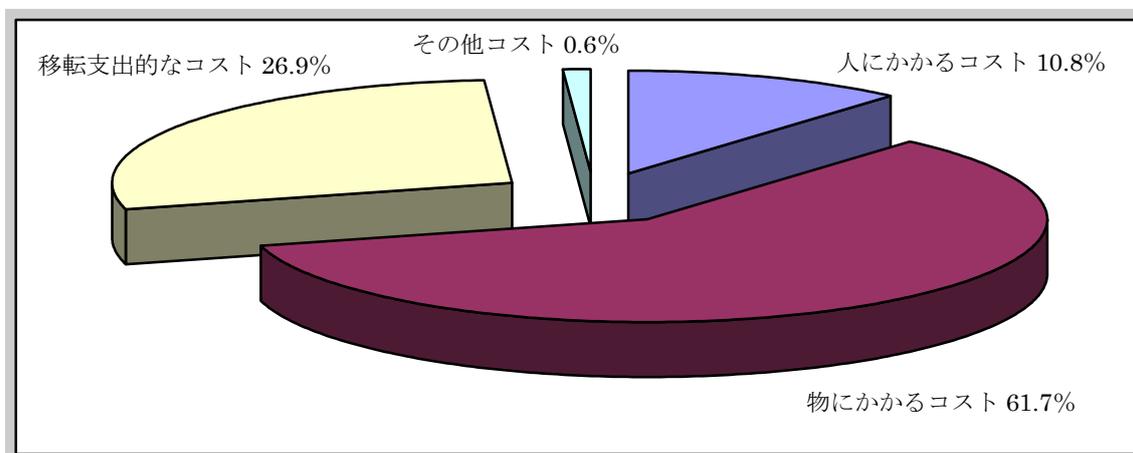
(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額
<b>経常費用</b>	<b>19,854,708</b>
1. 人にかかるコスト	2,148,618
(1)人件費	2,014,349
(2)その他	134,269
2. 物にかかるコスト	12,248,027
(1)物件費	2,781,982
(2)減価償却費	8,803,227
(3)その他	662,818
3. 移転支的的なコスト	5,335,787
(1)補助金等	2,741,527
(2)他会計への繰出金	1,113,382
(3)その他	1,480,879
4. その他のコスト	122,275
(1)支払利息	71,503
(2)その他	50,773
<b>経常収益</b>	<b>539,134</b>
(1)使用料及び手数料	167,450
(2)その他	371,684
<b>純経常行政コスト</b>	<b>19,315,573</b>

\*表示単位未満を四捨五入して表示(表内計算で一致しない場合があります)

② グラフ (性質別割合)



### 第3節 純資産変動計算書について

#### (1) 純資産変動計算書とは

貸借対照表上の「純資産（※資産から負債を差し引いたもの）」が1年間でどのように変動したのか、その内訳を示すものです。純資産の変動は現世代と将来世代との間での資源の配分を意味します。

例えば、負債の増加（地方債の発行など）による純資産の減少は、現世代が資源から得られる便益を享受する一方で、将来世代に負債の返済負担を先送りしたことになります。

純資産を減少させる主な項目は、行政コスト計算書の純経常行政コストで、純資産を増加させる主な項目は税金及び国・県からの補助金等です。

●純行政コスト193億円に対して、税金や国県補助金などの財源が120億円であるため、本年度差額は73億円のマイナスとなっています。

●行政コストに占める減価償却費88億円が多額であるために、当年度の収入では賄いきれていないことが分かります。

●本年度差額のマイナス73億円の影響で、令和元年度末の純資産残高は3,098億円（対前年度比△70億円）となりました。

前年度末純資産残高		3,168億円	A
純行政コスト ※行政コスト計算書と一致		▲193億円	㉞
財 源	税金等	96億円	
	国県補助金	24億円	
	合計	120億円	㉟
本年度差額 (㉞-㉟)		▲73億円	B
その他の変動		3億円	C
本年度末純資産残高 (A+B+C)		3,098億円	

(2) 令和元年度 純資産変動計算書

① 概 要

令和元年度 純資産変動計算書

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目 名	金 額
期首純資産残高	316,812,303
純行政コスト	△19,301,812
財源	11,954,924
税収等	9,608,788
国県等補助金	2,346,136
資産評価差額	4,165
無償所管換等	299,415
その他	-
期末純資産残高	309,768,995

\*表示単位未満を四捨五入して表示(表内計算で一致しない場合があります)

## 第4節 資金収支計算書について

### (1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、民間企業が作成するキャッシュフロー計算書に該当するものであり、行政コスト計算書とは違い、単純に現金ベースで1年間の資金の流れ（フロー）を性質の異なる3つの区分（業務活動、投資活動、財務活動）に分けて示すものです。

業務活動	支出	人件費	22.5億円	行政サービスに要する費用や税金など、市の経常的な行政活動に伴って継続的に発生する資金収支
		物件費	34.5億円	
		補助金等支出	27.4億円	
		社会保障給付費	14.7億円	
		他会計への繰出金	11.1億円	
		その他	1.2億円	
	収入	税金等	96.1億円	
	国県等補助金	23.4億円		
	使用料及び手数料	1.7億円		
	その他	3.7億円		
業務活動収支			13.5億円	㊦
投資活動	支出	公共施設等整備費	4.3億円	公共施設の整備や、それに伴う補助金の受入れなど、市の資本形成活動に伴って発生する資金収支
		基金積立金	5.2億円	
		貸付金・その他	5.9億円	
	収入	国県等補助金	0億円	
		基金取崩	7.4億円	
	貸付金回収・その他	1.2億円		
投資活動収支			▲6.8億円	㊧
財務活動	支出	地方債償還支出	20.2億円	地方債の発行による収入や償還支出など負債の管理に係る資金収支
	収入	地方債発行収入	13.7億円	
財務活動収支			▲6.5億円	㊨
本年度資金収支額 (㊦+㊧+㊨)			0.2億円	A
前年度末資金残高			2.7億円	B
本年度末現金預金残高 (A+B)			2.9億円	
※貸借対照表の「現金預金」と一致				

(2) 令和元年度 資金収支計算書

① 概要

令和元年度 資金収支計算書

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額
1. 業務活動収支	1,354,159
2. 投資活動収支	△683,657
3. 財務活動収支	△647,577
本年度資金収支額	22,925
前年度末資金残高	267,017
本年度末資金残高	<b>289,942</b>

\*表示単位未満を四捨五入して表示(表内計算で一致しない場合があります)

(3) プライマリーバランス (基礎的財政収支) とは

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息を除く)及び投資活動収支(基金積立金及び基金取崩収入を除く)の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標とすることができます。

プライマリーバランスが赤字(マイナス)の場合は、行政サービスの不足財源を借金に頼ることになり、結果として将来の世代に負担を先送りしてしまい、逆に黒字(プラス)の場合は、行政サービスの経費が税収などの収入で賄われていることになるため、財政が健全であると言えます。

(単位：千円)

区分	令和元年度	平成30年度
A 業務活動収支	1,354,159	1,207,994
B 支払利息支出	71,503	89,808
C 投資活動収支	△683,657	△49,436
D 基金積立支出	526,287	126,666
E 基金取崩収入	740,561	248,653
プライマリーバランス(A+B)+(C+D-E)	<b>527,731</b>	<b>1,126,379</b>